

# インドネシアで可決された新投資法

～期待される日本からインドネシアへの直接投資拡大～

2007年4月2日(月)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

## ～要 旨～

インドネシアでは、2007年3月29日に新投資法案が国会で可決された。この新投資法案は、武器を除いた分野での外国企業の投資拡大を狙ったもので、2007年4月中に正式発効する予定だ。

インドネシアは、1967年に外国投資法を制定した後、外国企業の出資基準の緩和などを進めてきた。1994年にはネガティブ・リストに掲載された特定の業種を除いて出資比率100%の外資の進出も認められるようになった。今回の新投資法案では、外国企業の投資認可までの期間が大幅に短縮される。旧法では認可期間が150日間であったが、新法では5分の1の30日間となる。このほか、税制面での優遇措置もなされる。旧法のもとでは、中央政府と地方政府の規制が複雑に入り組んでおり、外国企業が中央政府と地方政府に二重に税金を徴収されるケースがあったが、新法では認可手続きの一元化を実現する。新投資法案の成立によって、資源や自動車、電気機械などの分野を中心に外国企業のインドネシアへの投資拡大が期待される。

外国企業のインドネシアへの直接投資額は97年までは大幅に拡大していた。しかし、97年7月に発生した通貨・金融危機以降は、インドネシアの投資環境が急速に悪化したため、欧米諸国や近隣アジア諸国はインドネシアから直接投資を引き上げる動きを強めた。とくに98年の落ち込みが顕著であったが、これは98年5月のジャカルタ暴動に代表される政情不安、金融機関の相次ぐ破綻、ルピア防衛のための金融引き締め政策などが影響している。

近年では、インドネシアのマクロ経済が好調に推移するなかで、認可ベースでとらえた直接投資額は回復傾向にある。しかし、実行ベースの直接投資額は伸び悩んでおり、2006年の直接投資実行額は前年比33%減となった。2004年10月に誕生したユドヨノ政権は外資の導入を重要視しており、外資導入をテコにした高成長を目指している。十分な天然資源、豊富な労働力、巨大な国内マーケット、大量のインフラ需要といったことを考慮すると、中長期的にインドネシアが海外の直接投資を呼び戻す余地は大きいといえる。

とくに、インドネシアが期待しているのが日本からの直接投資の拡大である。インドネシア政府は、今後5年間で日本からの直接投資を倍増させることを計画している。日本からインドネシアへの直接投資額(認可ベース)は回復傾向にあるが、2005年度は636億円とピークであった97年度の5分の1程度にとどまっている。

インドネシアは、日本との間で経済連携協定(EPA)の締結も目指している。

### (3月29日に可決された新投資法)

ポストBRICSの有力グループ「VISTA」<sup>(注)</sup>の一角を占めるインドネシアでは、2007年3月29日に新投資法案が国会で可決された。当初は、2007年2月に可決する予定であったが、税法などを巡って審議が難航したため可決が3月末にずれこんだ。

この新投資法案は、武器を除いた分野での外国企業の投資拡大を狙ったもので、2007年4月中に正式発効する予定だ。

インドネシアは、1967年に外国投資法を制定した後、外国企業の出資基準の緩和などを進めてきた。1994年にはネガティブ・リストに掲載された特定の業種を除いて出資比率100%の外資の進出も認められるようになった。

今回の新投資法案では、外国企業の投資認可までの期間が大幅に短縮される。旧法では認可期間が150日間であったが、新法では5分の1の30日間となる。

このほか、税制面での優遇措置もなされる。旧法のもとでは、中央政府と地方政府の規制が複雑に入り組んでおり、外国企業が中央政府と地方政府に二重に税金を徴収されるケースがあったが、新法では認可手続きの一元化を実現する。

新投資法案の成立によって、資源や自動車、電気機械などの分野を中心に外国企業のインドネシアへの投資拡大が期待される。

(注)VISTA(ピスタと発音)とは、ベトナム(Vietnam)、インドネシア(Indonesia)、南アフリカ(South Africa)、トルコ(Turkey)、アルゼンチン(Argentina)の5カ国の英語の頭文字をつなげた造語で、「眺望、眺め」をあらわす英語の「VISTA」にかけたもの。高成長のための条件を備えた有力新興国で、ポストBRICSの最有力候補グループ。「VISTA」はBRICS経済研究所が命名。「VISTA」は、地理的なリスク分散も考慮して、東南アジア、中東、南米、アフリカからバランスよく候補国を選んでいる点に特徴がある。

### (期待される日本からの投資拡大)

これまでのインドネシアへの投資の動向をみると、外国企業のインドネシアへの直接投資額は97年までは大幅に拡大していた。しかし、97年7月に発生した通貨・金融危機以降は、インドネシアの投資環境が急速に悪化したため、欧米諸国や近隣アジア諸国はインドネシアから直接投資を引き揚げる動きを強めた。とくに98年の落ち込みが顕著であったが、これは98年5月のジャカルタ暴動に代表される政情不安、金融機関の相次ぐ破綻、ルピア防衛のための金融引き締め政策などが影響している。

近年では、インドネシアのマクロ経済が好調に推移するなかで、認可ベースでとらえた直接投資額は回復傾向にある(図表1)。しかし、実行ベースの直接投資額は伸び悩んでおり、2006年の直接投資実行額は前年比33%減となった。

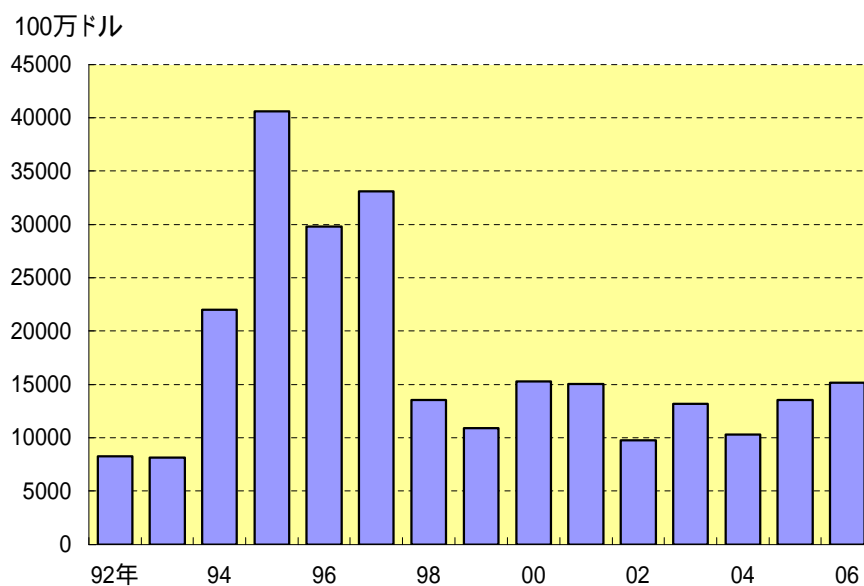
2004年10月に誕生したユドヨノ政権は外資の導入を重要視しており、外資導入をテコにした高成長を目指している。十分な天然資源、豊富な労働力、巨大な国内マーケット、大量のインフラ需要といったことを考慮すると、中長期的にインドネシアが海外の直接投資を呼び戻す余地は大きいといえる。とくに、インドネシアが期待しているのが日本からの直接投資の拡大である。インドネシア政府は、今後5年間で日本からの直接投資を倍増させることを計画している。日本からインドネシアへの直接投資額(認可ベース)は回復傾向にあるが、2005年度は636億円とピークであった97年度の5分の1程度にとどまっている(図表2)。

インドネシアは、日本との間で経済連携協定(EPA)の締結も目指している。

EPAについては、おおむね合意に至っているが、インドネシアから日本への液化天然ガス供給条

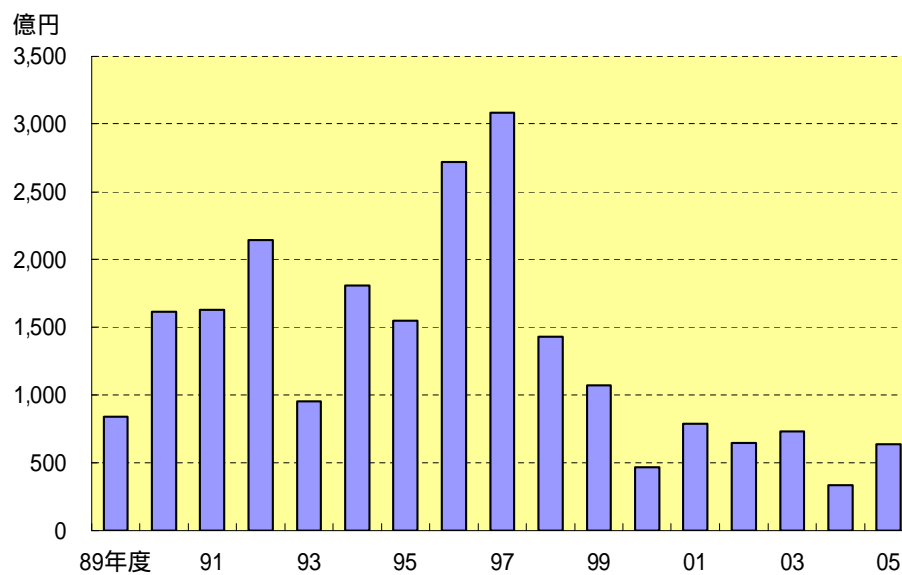
件などについて交渉が難航している。E P Aの合意は早くでも2007年の後半以降になるとみられる。

図表1 インドネシアへの直接投資額(認可ベース)



(出所) インドネシア投資調整庁資料より作成

図表2 日本からインドネシアへの直接投資額



(出所) 日本銀行「国際収支統計」より作成